



平成 19 年 9 月 20 日

各 位

会 社 名 株式会社ビックカメラ
代 表 者 名 代表取締役社長 宮嶋 宏幸
コード番号 3048 JASDAQ
問 合 せ 先 広報・IR 部長 上田 耕平
TEL 03(3987)8785

会 社 名 株式会社ベスト電器
代 表 者 名 代表取締役社長 有菌 憲一
コード番号 8175 東証、福証第 1 部
問 合 せ 先 執行役員総務部長 浜辺 雄治
TEL 092(643)6827

**株式会社ビックカメラおよび株式会社ベスト電器の業務・資本提携ならびに
株式会社ベスト電器の第三者割当による新株式の発行に関するお知らせ**

株式会社ビックカメラ(以下「ビックカメラ」といいます。)と株式会社ベスト電器(以下「ベスト電器」といいます。)は、本日開催のそれぞれの取締役会での決議を経て、両社の業務における協力関係を構築すべく業務・資本提携契約を締結しました。また同日、ベスト電器は、ビックカメラを割当先とした第三者割当による新株式の発行について決議し、ビックカメラは当該第三者割当によるベスト電器株式の引受けについて決議いたしましたのでお知らせいたします。

記

I. ビックカメラおよびベスト電器の業務・資本提携について

1. 業務・資本提携の背景と目的

現在の家電およびカメラ小売業界は、全国規模での大型量販店同士の競争が激化しており、今後の経営環境は更に厳しさが増すものと予想されます。ビックカメラとベスト電器は、かかる状況のもと、消費者から真に支持される企業として発展していくためには、お客様への、満足度の高い商品、高品質なサービスの提供を通じた更なる成長を遂げる必要があるとの認識を共有するに至りました。両社は、そのような共通認識のもと、業務・資本提携の可能性について鋭意検討した結果、全国の人口集中地域を中心に「都市型」×「駅前」×「大型」の店舗展開を行うビックカメラと、九州地区に強固な事業基盤を有し、全国に直営店およびフランチャイズ店を展開するベスト電器は、店舗展開エリアと店舗特性の相互補完関係があること、および相互に強固な事業内容を有することから、業務・資本提携により多大な相乗効果が見込めるものと判断し、本提携に至りました。

本提携は、今後更なるサービス体制の強化を図ることにより、お客様への、より満足度の高い商品、より高品質なサービスを提供することを可能にするものであります。全国および海外ネットワーク、木目細かい

アフターサービスに強みを持つベスト電器と、幅広い品揃えと高い専門性・販売力に裏付けられた都市型店舗運営に強みを持つビックカメラのノウハウを融合させることにより、お客様に、全国どこの店舗、どこの地域においても、質の高いサービスを提供することが可能になります。また、ベスト電器は、ビックカメラの有する都市型店舗運営のノウハウを連結子会社である株式会社さくらや(以下「さくらや」といいます。)の再建に有効活用することにより、同社の再建を効果的かつ迅速に進めていくことが可能となります。今後とも、両社は、お客様本位の家電量販店チェーンとして、お客様に喜んでいただけるにとどまらず、驚き、感動を与えられるサービスを提供していくことを目指してまいります。

2. 業務提携の内容

業務提携の詳細については、今後、業務提携推進委員会(仮称)の協議を経て確定していく予定ですが、両社の協議により、以下の事項について推進・検討していくことを基本的に合意しております。両社の既存の経営資源を、より有効に活用することで、スケールメリットと経営の効率化を主とした相乗効果を実現してまいります。

- ① 修理センター・機能の相互利用
九州地区およびその他の地域における修理センター・機能を相互に利用することにより、顧客利便性の向上、コストダウンおよび収益力の改善を図る。
- ② 物流ネットワーク・サービスの相互利用
相互の物流ネットワーク・サービスを共同利用することで、物流・配送の効率化、顧客サービスの充実を図る。
- ③ 人材の相互交流
シナジー効果を発揮していくことを目的として、人材の相互交流を図る。
- ④ オリジナル商品の共同開発
多様化する顧客ニーズに応えるオリジナル商品を共同開発・展開することにより、コストダウンを図る。
- ⑤ スポーツ、玩具、酒類、寝具等の販売に向けた協力
ビックカメラが有するスポーツ、玩具、酒類、寝具等の商品をベスト電器が取り扱うことにより、ビックカメラの販路の拡大とベスト電器の品揃え強化および顧客利便性の向上を目指す。
- ⑥ 海外事業ノウハウの共有
ベスト電器の長年培った海外店舗ネットワークとノウハウを共有すると共に、ビックカメラの得意商品分野のノウハウを活かし、品揃え・売り場づくりの強化を図る。
- ⑦ 間接材の共同調達
什器・備品や梱包材等の共同調達によるコストダウンを図る。
- ⑧ ポイントカタログの共通利用
ポイントカタログ商品の共同利用、および将来のポイント相互利用を検討する。
- ⑨ 店舗運営ノウハウの共有
都市型店舗運営に強みを持つビックカメラのノウハウと全国展開しているベスト電器の店舗運営ノウハウを共有し、相互の収益改善を図る。

3. 資本提携の目的と内容

ビックカメラとベスト電器は、業務提携の基盤となる相互の信頼関係を強化し、業務提携を円滑に遂行し、かつ業務提携が両社の企業価値の向上に資するものとなることをより確かなものとするを目的とし

て、ベスト電器がビックカメラに対して第三者割当増資を実施し、普通株式8,427,000株を割当てること
合意しました。発行条件などの詳細につきましては、後記「Ⅱ.ベスト電器の第三者割当増資による新株式
発行」をご参照下さい。なお、当該第三者割当増資実施後にビックカメラが保有するベスト電器株式に
関する議決権の割合は、ベスト電器株式の総議決権の数の9.9%となります。

4. 提携の日程

平成19年9月20日(木)	両社の取締役会決議
平成19年9月20日(木)	業務・資本提携契約の締結

5. 今後の見通し

今回の業務・資本提携により、両社事業のシナジー効果の最大化・極大化を目指して参りますが、ビ
ックカメラの平成20年8月期、およびベスト電器の平成20年2月期における業績に与える影響につきましては、
今後両社で設置する業務提携推進委員会(仮称)の活動状況・成果をみて検討し、見通しが明らかにな
り次第お知らせいたします。

なお、本業務・資本提携効果により、中長期的に両社の業績拡大が見込まれると考えております。

Ⅱ. ベスト電器の第三者割当増資による新株式発行

1. 第三者割当により発行される株式の募集の目的

今回の資金調達を第三者割当により実施することの目的は、ベスト電器が自己資本を充実して財務基
盤の強化を図ると共に、さくらやの再建へ積極的に資金を投入することにより、事業基盤の強化を迅速に
達成することにあります。また、業務・資本提携を通じて、両社ともに企業価値の向上を図ることが出来ると
考えています。

2. 調達する資金の額および用途

(1) 調達する資金の額(差引手取概算額)

5,678百万円

(2) 調達する資金の具体的な用途

今回の新株式発行による調達資金は、連結子会社であるさくらやの借入金の一部の返済に全額
充当する予定です。

(3) 調達する資金の支出予定時期

今期中に使用することを予定しております。

(4) 調達する資金用途の合理性に関する考え方

平成19年9月12日には株式会社日本格付研究所からベスト電器の格付けの見通しをネガティブ
に変更されたことなどもあり、財務基盤の強化や、後記「7. 割当先の選定理由」の「(2) 割当先を
選定した理由」に記載のとおり、子会社であるさくらやの経営再建が、ベスト電器の喫緊の課題と
なっております。これらの課題に早急に対応することが企業価値の向上に資するものであると判断
しております。

3. 過去3年間の業績およびエクイティ・ファイナンスの状況等

(1) 最近3年間の業績(連結) (単位:百万円)

決算期	平成 17 年 2 月期	平成 18 年 2 月期	平成 19 年 2 月期
売上高	357,944 百万円	361,378 百万円	368,979 百万円
営業利益	555 百万円	2,645 百万円	2,081 百万円
経常利益	562 百万円	3,040 百万円	2,340 百万円
当期純利益	△10,722 百万円	1,914 百万円	1,497 百万円
1 株当たり当期純利益	△88.43 円	14.31 円	19.16 円
1 株当たり配当金	15.00 円	15.00 円	18.00 円
1 株当たり純資産	591.20 円	553.67 円	1,113.34 円

(2) 現時点における発行済株式数および潜在株式数の状況

種類	株式数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	81,887,830 株	100.0%
現時点の転換価額(行使価額)における潜在株式数	6,471,631 株	7.9%
下限値の転換価額(行使価額)における潜在株式数	8,087,149 株	9.9%
上限値の転換価額(行使価額)における潜在株式数	-- 株	-- %

(3) 最近の株価の状況

① 最近3年間の状況

	平成 17 年 2 月期	平成 18 年 2 月期	平成 19 年 2 月期
始 値	450 円	453 円	531 円
高 値	530 円	659 円	799 円
安 値	396 円	400 円	303 円
終 値	454 円	539 円	712 円

② 最近6ヶ月間の状況

	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
始 値	667 円	721 円	750 円	742 円	703 円	725 円
高 値	747 円	775 円	768 円	753 円	798 円	725 円
安 値	648 円	716 円	718 円	676 円	582 円	622 円
終 値	735 円	750 円	748 円	708 円	723 円	677 円

(注) 9月の数値は、発行決議日前日(平成19年9月19日)までの数値。

③ 発行決議日前日における株価

	平成 19 年 9 月 19 日
始 値	676 円
高 値	695 円
安 値	670 円
終 値	677 円

(4) 今回のエクイティ・ファイナンスの状況

第三者割当増資

発行期日	平成 19 年 10 月 5 日
調達資金の額	5,678 百万円(手取概算額) (発行価額:677 円)
募集時における発行済株式数	81,887,830 株(平成 19 年 2 月末)
当該募集による発行株式数	8,427,000 株
当該募集後における発行株式数	90,314,830 株
割当先	株式会社ビックカメラ

(5) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

第三者割当による第7回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行

発行期日	平成 17 年 8 月 29 日
調達資金の額	9,980 百万円(手取概算額)
募集時点における発行済株式数	126,468,140 株(平成 17 年 2 月末)
当該募集による潜在株式数	当初の転換価額(464 円)における潜在株式数: 21,551,724 株 転換価額上限値(696 円)における潜在株式数: 14,367,816 株 転換価額下限値(232 円)における潜在株式数: 43,103,448 株
現時点における転換状況(行使状況)	転換済株式数(行使済株式数):23,064,034 株 (残高 0 円)
当初の資金使途	手取概算額 9,980 百万円については、7,980 百万円を借入金 の返済に、2,000 百万円を設備投資に充当する予定
割当先	日興シティグループ証券株式会社
当初の支出予定時期	平成 18 年 2 月期に借入金の返済として 7,980 百万円、 および平成 18 年 2 月期の新規店舗開発および既存店舗 の改装に関する設備投資資金の一部として 2,000 百万円 を充当する予定
現時点における充当状況	当初予定どおり、平成 18 年 2 月期に借入金の返済として 7,980 百万円、および平成 18 年 2 月期の New 香椎店等 の新規店舗開発に関する設備投資資金として 2,000 百万 円を充当

(注) ベスト電器は平成18年8月4日付で普通株式について2株を1株に併合しておりますが、「第三者割当による第7回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行」に記載の株式数は、当該併合前の数値を記載しています。

4. 大株主および持株比率（発行済株式総数に対する所有株式数の割合）

募集前(平成19年2月末現在)		募集後	
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	8.19%	株式会社ビックカメラ	9.33%
株式会社ベスト電器	5.93%	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	7.43%
株式会社西日本シティ銀行	3.67%	株式会社ベスト電器	5.38%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3.62%	株式会社西日本シティ銀行	3.33%
日本生命保険相互会社	3.32%	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3.28%
第一生命保険相互会社	2.91%	日本生命保険相互会社	3.01%
MORGAN STANLEY & CO. INTERNATINAL LIMITED	2.24%	第一生命保険相互会社	2.63%
財団法人北田奨学会記念財団	2.14%	MORGAN STANLEY & CO. INTERNATINAL LIMITED	2.03%
松下電器産業株式会社	1.92%	財団法人北田奨学会記念財団	1.94%
株式会社佐賀銀行	1.61%	松下電器産業株式会社	1.74%

(注) 株式会社ベスト電器の所有株式5.93%は自己株式。

平成19年9月14日付で、株式会社ヤマダ電機より、ベスト電器株式の大量保有報告書にかかる変更報告書が提出され、平成19年2月末の発行済株式総数に対して6.47%の普通株式を保有している旨が報告されています。

5. 業績への影響の見通し

今回の第三者割当により発行される株式の募集によるベスト電器の業績への見通しに関しては、上記「I. ビックカメラおよびベスト電器の業務・資本提携について」の「5. 今後の見通し」をご参照下さい。

6. 発行条件等の合理性

(1) 発行価額の算定根拠

株式発行にかかる取締役会決議日の直前取引日(平成19年9月19日)の株式会社東京証券取引所におけるベスト電器普通株式の普通取引の終値677円を発行価額としました。

(2) 発行数量および株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

当該第三者割当増資による新株式の発行により、当該第三者割当増資後の議決権ベースで9.9%の希薄化となりますが、前記「1. 第三者割当により発行される株式の募集の目的」および「2. 調達する資金の額および用途」の「(4) 調達する資金用途の合理性に関する考え方」に記載のとおり、当該第三者割当増資が株主の価値向上に資するものであると認識しており、発行数量および株式の希薄化の規模は合理的であると判断しております。

7. 割当先の選定理由

(1) 割当先の概要

割当先の概要につきましては、下記「Ⅲ. 両社の概要」をご参照下さい。

(2) 割当先を選定した理由

ベスト電器は、上記「1. 第三者割当により発行される株式の募集の目的」の記載内容にそって第三者割当増資を計画しておりましたところ、ビックカメラから本条件にて賛意、協力が得られたため、第三者割当増資による株式の発行を決議いたしました。ビックカメラは「都市型」×「駅前」×「大型」による店舗展開により首都圏を中心に高いプレゼンスを誇っており、また幅広い商品群と専門販売員による高い販売力・集客力を有しています。従って、九州地区を基盤に全国に直営店・フランチャイズ店を展開するベスト電器とは店舗立地および店舗特性において高い補完性があるものと考えられます。両社のもつ店舗運営のノウハウの融合・共有によりお客様により良い商品、サービスが提供できるものと考えます。また、ベスト電器はさくらやを連結子会社として有しています。さくらやはビックカメラ同様、都市型の店舗運営を特徴としており、ベスト電器の得意とする店舗運営と補完関係のある重要な子会社であります。しかし、さくらやは現在再建途上であり、都市型モデルの第一人者であるビックカメラからのノウハウの提供を受けることが、その早期の再建に効果的であると考えられます。従って、ビックカメラを割当先とし、業務・資本提携を締結・遂行することで、ベスト電器の店舗運営力、サービス水準が向上し、競争力が強化されるだけでなく、その連結子会社であるさくらやの再建が進み連結業績への寄与向上が果たされ、結果としてベスト電器の連結グループとしての企業価値向上が達成されるものと判断しました。以上の理由からベスト電器は新株式をビックカメラに割当ててを決定しました。

(3) 割当先の保有方針

ベスト電器は割当先のビックカメラから、割当株式の保有方針について、原則として長期保有するとの報告を受けております。なお、ベスト電器は、割当先との間において、新株発行日から2年間において、割当株式の全部または一部を譲渡した場合には、その内容をベスト電器に書面にて通知すること、当該譲渡の内容を東証に書面により報告すること、および東証が当該報告の内容を公衆の縦覧に供すること、に同意する旨の確約を依頼する予定です。

Ⅲ. 両社の概要

ビックカメラの概要

① 商号	株式会社ビックカメラ
② 事業内容	家庭電化製品、情報通信機器等の販売
③ 設立年月日	昭和 55 年 11 月 21 日
④ 本店所在地	東京都豊島区高田三丁目 23 番 23 号
⑤ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 宮嶋 宏幸
⑥ 資本金	12,548 百万円（平成 19 年 2 月末現在）
⑦ 発行済株式数	756,201 株（平成 19 年 2 月末現在）
⑧ 純資産	49,114 百万円（平成 19 年 2 月末現在）
⑨ 総資産	190,639 百万円（連結 平成 19 年 2 月末現在）
⑩ 決算期	8 月

⑪ 従業員数	4,354 人（連結 平成 19 年 2 月末現在）		
⑫ 主要取引先	松下電器産業株式会社、ソニー株式会社他		
⑬ 大株主および持株比率 (平成 19 年 2 月末現在)	新井隆二		72.38%
	株式会社エディオン		3.00%
	モルガン・スタンレーアンドカンパニーインク		2.81%
	バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウント イー アイエスジー		2.09%
	シージーエムエルーアイピービー カスタマー コラテラ ル アカウント		0.93%
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)		0.69%
	野村信託銀行株式会社(投信口)		0.23%
	ザ バンク オブ ニューヨーク ノントリーティー ジヤス デック アカウント		0.23%
	デクシア ビーアイエル ジエイオー ハンプロ キヤピタル マネジメント アンブレラ		0.21%
	鈴木 誠		0.19%
⑭ 主要取引銀行	株式会社みずほ銀行、株式会社三井住友銀行他		
⑮ 上場会社と割当先の関係等	資本関係	記載すべき事項はありません。	
	取引関係	記載すべき事項はありません。	
	人的関係	記載すべき事項はありません。	
	関連当事者への該当状況	記載すべき事項はありません。	
⑯ 最近 3 年間の業績	平成 16 年 8 月期	平成 17 年 8 月期	平成 18 年 8 月期
売上高	406,767 百万円	433,186 百万円	480,453 百万円
営業利益	9,800 百万円	15,724 百万円	12,084 百万円
経常利益	11,184 百万円	14,717 百万円	12,729 百万円
当期純利益	2,796 百万円	3,062 百万円	6,007 百万円
1 株当たり当期純利益	3,992.49 円	4,818.06 円	9,310.57 円
1 株当たり配当金	250.00 円	250.00 円	1,000.00 円
1 株当たり純資産	13,926.52 円	18,677.43 円	55,378.95 円

(注) 大株主および持株比率ならびに当社との関係は、平成19年2月28日現在におけるものです。
ビックカメラは平成19年9月1日付で普通株式について1株を2株に分割しております。

ベスト電器の概要

① 商号	株式会社ベスト電器
② 事業内容	家電製品小売等
③ 設立年月日	昭和 28 年 9 月 3 日
④ 本店所在地	福岡県福岡市博多区千代六丁目 2 番 33 号

⑤ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 有菌 憲一		
⑥ 資本金	28,976 百万円 (平成 19 年 2 月末現在)		
⑦ 発行済株式数	81,887,830 株 (平成 19 年 2 月末現在)		
⑧ 純資産	88,554 百万円 (平成 19 年 2 月末現在)		
⑨ 総資産	224,712 百万円 (平成 19 年 2 月末現在)		
⑩ 決算期	2 月		
⑪ 従業員数	6,048 人 (連結 平成 19 年 2 月末現在)		
⑫ 主要取引先	松下電器産業株式会社、ソニー株式会社他		
⑬ 大株主および持株比率 (平成 19 年 2 月末現在)	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	8.19%	
	株式会社ベスト電器	5.93%	
	株式会社西日本シティ銀行	3.67%	
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3.62%	
	日本生命保険相互会社	3.32%	
	第一生命保険相互会社	2.91%	
	MORGAN STANLEY & CO. INTERNATIONAL LIMITED	2.24%	
	財団法人北田奨学会記念財団	2.14%	
	松下電器産業株式会社	1.92%	
	株式会社佐賀銀行	1.61%	
⑭ 主要取引銀行	株式会社西日本シティ銀行、株式会社三菱東京 UFJ 銀行他		
⑮ 上場会社とビックカメラの 関係等	資本関係	記載すべき事項はありません。	
	取引関係	記載すべき事項はありません。	
	人的関係	記載すべき事項はありません。	
	関連当事者への 該当状況	記載すべき事項はありません。	
⑯ 最近 3 年間の業績	平成 17 年 2 月期	平成 18 年 2 月期	平成 19 年 2 月期
売上高	357,944 百万円	361,378 百万円	368,979 百万円
営業利益	555 百万円	2,645 百万円	2,081 百万円
経常利益	562 百万円	3,040 百万円	2,340 百万円
当期純利益	△10,722 百万円	1,914 百万円	1,497 百万円
1 株当たり当期純利益	△88.43 円	14.31 円	19.16 円
1 株当たり配当金	15.00 円	15.00 円	18.00 円
1 株当たり純資産	591.20 円	553.67 円	1,113.34 円

(注) 大株主および持株比率ならびに当社との関係は、平成19年2月28日現在におけるものです。
ベスト電器は平成18年8月4日付で普通株式について2株を1株に併合しております。

以上

(別添)

1. 新株式発行概要

- | | |
|---|-----------------------|
| (1) 発行新株式数 | 普通株式8,427,000株 |
| (2) 発行価額 | 1株につき677円 |
| (3) 発行価額の総額 | 5,705,079,000円 |
| (4) 資本組入額 | 2,856,753,000円 |
| (5) 募集または割当方法 | 第三者割当による新株式発行 |
| (6) 申込期間 | 平成19年10月4日(木) |
| (7) 払込期日 | 平成19年10月5日(金) |
| (8) 新株券交付日 | 平成19年10月5日(金)(予定) |
| (9) 割当先および割当株式数 | 株式会社ビックカメラ 8,427,000株 |
| (10) 前記各号については、証券取引法による有価証券届出書の届出効力発生を条件とします。 | |